

年頭会長所感

日本ジェネリック製薬協会

会長 澤井 弘行

新年明けましておめでとうございます。

日本ジェネリック製薬協会会員会社の皆様ならびに事務局の皆様には、日頃からご協力ご指導いただき、心より御礼申し上げます。

昨年は、ジェネリック医薬品業界にとって、大きな転換を迎えた年でありました。

皆様ご承知のとおり、調剤薬局におけるジェネリック医薬品の数量ベースシェアに応じた段階的調剤体制加算の導入をはじめとする医療保険制度上のジェネリック医薬品使用促進のための環境整備が図られました。

これまで、ジェネリック医薬品の在庫負担や患者説明の負担が、ジェネリック医薬品の使用が進まない原因として取り上げられておりましたが、昨年の調剤体制加算の見直し等により、こうした負担への評価が行われました。

その結果、昨年 1 月頃よりジェネリック医薬品の数量シェアが急速に伸び始めました。協会けんぽが公表した昨年 6 月までの調剤レセプトにおける数量シェアを見ますと、1 月から 3 月の 2 ヶ月間で 1.5%、3 月～4 月の 1 ヶ月間で 1.5% 伸び、6 月には 22.3% とこれまでにない伸びを示しました。しかし、5 月、6 月の伸びは緩やかとなっております。この傾向は、昨年末中医協検証部会に提出された「後発医薬品使用状況調査」の結果を見ましても同様であります。2012 年度までにジェネリック医薬品の数量シェア 30% を達成できるかどうかは、今後の推移を見ないと何とも言えませんが、楽観視できる状況にはなく、目標達成に向けて、不断の努力を積み重ねていくことが必要と考えます。

当協会では、これまで、厚生労働省策定の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に示された安定供給、品質確保、情報提供に係る課題に積極的に取り組むだけでなく、さらにもう一段の取り組みとして、昨年 4 月から「ジェネリック医薬品情報提供システム」を構築し、運用を開始しました。このシステムの完成により、会員企業はジェネリック医薬品の情報を適時、的確に提供できるようになり、また、行政、医療関係者等各方面から好評を得ております。また、学会等におけるセミナーの開催、一般向け啓発用 DVD の作成等、広報活動も積極的に行ってきました。

これまでの当協会の地道な努力により、ジェネリック医薬品に対する国民の理解は深まってきておりますが、「継続は力なり」と申しますように、安定供給、品質確保、情報提供及び広報活動に引き続き傾注していくことが重要と考えます。こうした取り組みの中でもとりわけ今年は、ジェネリック医薬品の需要が高まるなか、安定供給には万全を期さなければなりません。

また、昨年 3 月に発生しました会員企業の薬事法違反事例は、まことに残念な結果であり

ましたが、これを契機として倫理委員会を設置し、昨年末に GE 薬協企業行動憲章およびコンプライアンス・プログラム・ガイドラインを策定しました。これらの規定におきましては、最近、国際的にも取り上げられている「企業の社会的責任（CSR）」の考え方を導入し、また生命関連商品を扱う企業としてのあり方を明確にしております。会員各社におかれては、これらの規定を基に、コンプライアンス体制の充実・強化に努めていただくようお願い申し上げます。

我が国は、本格的な少子高齢化社会を迎え、医療・介護・年金など社会保障制度を長期的に安定させることが緊要の課題となっております。時代が大きく動きつつあるなか、ジェネリック医薬品に対する理解と信頼を一層確かなものにし、高品質で経済的な医薬品の安定供給を通じて医療に貢献し、ジェネリック医薬品業界の将来への展望を明るくしていくべく最善を尽くしてまいりたいと存じます。様々な課題があろうと存じますが、皆様方のご協力ご指導の程宜しくようお願い申し上げます。

最後に、会員各社にとって実り多い年でありますよう、また本格的な GE 時代の到来を祈念して、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。